

第 110 回理事会 議事概要

- 1 日 時 令和 6 年 6 月 28 日(金) 午後 1 時 59 分～午後 2 時 36 分
(リモート開催)
- 2 議 題
 - 議題 1 各ワーキングについて
 - 議題 2 会派要望について
 - 議題 3 役員の選任について
- 3 出席理事 代理を含め 18 名、委任状 18 名 計 36 名／理事総数 38 名
- 4 概要
 - (1) 議事に入る前に、成田前会長から退任の挨拶があった。
 - (2) 議長に高橋副会長、議事録署名人に理事 2 名を選出した。
 - (3) 議題 1「各ワーキングについて」及び議題 2「会派要望」について事務局から報告及び説明があり、議題 2「会派要望」について原案のとおり承認された。
 - (3) 議題 3「役員の選任」について事務局から説明があり、原案のとおり承認された。
 - (4) その他、事務局から 7 月 1 日に開催される「川崎市市制 100 周年記念式典」で「市制 100 周年表彰式」が行われ、事業協会も表彰の対象になっており会長が出席する予定である旨の報告があり、また、出席者から母子育成会の事件について発言があった。
- 5 主な発言

理事：新しい会長にお願いしたいことは、母子育成会の事件についてプレスや 유튜브 等で流れている情報を注視しているが、新しい施策やワーキングの取組を PR するなど、ネガティブなイメージの払拭に努めて欲しい。

また、20 年にわたり不正行為が許されていたのは、監査に問題があったと言わざるを得ない。

我々がこれまで受けてきた監査であればあり得ないことであり、それをアピールすることを含め、確とお願いしたい。

議長から、本日予定した議事は全て終了した旨の発言があり、午後 2 時 36 分に閉会を宣言し解散した。

川崎市老人福祉施設事業協会

第110回 理 事 会 次 第

日 時 令和6年6月28日(金) 午後2時から
(リモート開催【Zoomを使用】)

- 1 各ワーキングについて (資料1)
- 2 会派要望について (資料2)
- 3 役員の選任について (資料3)
- 4 その他

(案)

令和 7 年度予算要望書

2024/6/28

1 高齢者福祉施設から排出される廃棄物の処理について

(1) 経緯

川崎市内で廃棄物の収集運搬業を営んでいた川崎工苑建設株式会社(以下「K 社」という。)について、令和 6 年 1 月 25 日付けで産業廃棄物収集運搬業の許可が取り消され、また、同年 2 月 6 日付けで一般廃棄物収集運搬業の許可が取り消されたことにより、市内の高齢者福祉施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活が損なわれかねない事案が発生しました。

当協会で把握している経緯は、次のとおりです。

平成 30 年 12 月 1 日 川崎市が K 社に「一般廃棄物収集運搬業更新許可」
(期間 2 年)

平成 31 年 1 月 16 日 神奈川県が K 社に「産業廃棄物収集運搬業更新許可」
(期間 5 年)

令和 2 年 6 月 10 日 K 社の役員であった者が、横浜地裁で懲役 2 年(執行猶予 4 年)の判決を受ける。

令和 2 年 6 月 25 日 K 社元役員は上訴せず、刑が確定。K 社は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する一般廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物収集運搬業の欠格要件に該当することとなったため、本来であれば、この時点で許可取消しがなされるべきであった。

令和 2 年 12 月 1 日 一般廃棄物収集運搬業更新許可(期間 2 年：川崎市)

令和 4 年 12 月 1 日 一般廃棄物収集運搬業更新許可(期間 2 年：川崎市)

令和 6 年 1 月 25 日 神奈川県は、K 社の産業廃棄物収集運搬業更新許可の審査中、既に退任している役員の懲役刑が確定していた事実が判明したため、「産業廃棄物収集運搬業」の許可を取り消す。

令和 6 年 1 月 29 日 神奈川県が許可取消処分について報道発表

令和 6 年 2 月 1 日 川崎市健康福祉局から当協会宛てに「K 社の一般廃棄物収集運搬業許可が翌週早々に取り消される旨」を知らせるメールが「排出事業者用一般廃棄物処理業者情報一覧」等のファイルとともに送信される。同日、

(案)

当協会から会員施設宛てにメールにて配信

令和6年2月3日～5日 K社から同社と取引のあった施設宛てに「一般廃棄物処理委託契約及び産業廃棄物収集・運搬委託基本契約」を解約する旨の通知が届く。文書は、令和6年2月1日付け

令和6年2月6日 川崎市が令和4年12月1日付けで行ったK社の一般廃棄物収集運搬業の許可を取り消す。

(2) 本件許可取消しによる高齢者福祉施設の暮らしへの影響

当協会が会員施設を対象に本件許可取消しの影響を調査したところ、K社と直接契約していた施設が30施設(特別養護老人ホーム26施設、養護老人ホーム1施設、ケアハウス3施設)、厨房委託業者のみがK社と契約していた施設が1施設(特別養護老人ホーム)、4月からK社との契約を予定していた施設が2施設(いずれも特別養護老人ホーム)あり、全部で64施設ある居住系高齢者福祉施設の内半数を超える33施設が影響を受けております。

また、その地域も幸区から麻生区までの広範囲に及んでいます。

多くの高齢者が暮らす高齢者福祉施設にとりまして、日々の生活から排出される廃棄物の処理が滞ることは、正に死活問題です。

K社との契約が解除された施設では、代替事業者による回収が行われるまで、1週間から10日程度ごみが滞留する事態となり、特に産業廃棄物に比べて量の多い一般廃棄物については、「ゴミストッカーがゴミで溢れてしまい、重みにより破損した。」「敷地内に廃棄物が滞留したが臭い等あり、近所からの苦情に繋がる可能性もあった。」「施設のゴミ収集場所に入りきらず一部、厨房内にゴミを置いていた。」

など、衛生上問題になりかねない状況におかれた旨の報告が寄せられております。

また、「約10日間分の回収が滞る中、感染症対応と重なり、通常より多くのゴミ排出があり、保管に窮した。」など、施設で暮らす高齢者の命にも係わる感染症対応の支障となった施設もございました。

各施設は、滞留し増え続けるごみの問題という切迫した状況の中で解決を図りましたが、

(案)

「K 社から案内のあった協力業者に連絡したが断られた。」

「近隣の回収業者においても、急なことで同じようなケースが殺到している関係で、連絡が付かない、見積もり書が出ないなど切羽詰まった中、業者選定をせざるを得ない状況で、短期間で他の回収業者へ依頼することは困難を極めた。」

「連絡が繋がらない事業者、連絡は取れたが見積もり等返事が返ってこない事業者等があり、結果的に 1 社が反応してくれたが単価が上がってしまった。」

「業者の選定及び金額の交渉に時間が割けなかった。」

「スポットで回収を依頼し不必要な 10 万円強のコストを負担した。」

「代替業者を比較検討する時間がなく、従来と比較して 2 倍の料金になってしまった。」

など、不利な条件で契約せざるを得ませんでした。

さらに、これらのことについて、施設からは、

「経営切迫している特別養護老人ホームの運営がさらに不安定になる。」、
「令和 6 年度の介護報酬改定においても昨今の物価高騰・価格転嫁に比例して介護報酬が上昇することはなく、国が決定する公定価格のみで運営する特別養護老人ホームの経営努力での吸収はもはや不可能であり、日常生活すら危ぶまれる現状であり、川崎市に所在する特別養護老人ホームの危機を助長する出来事であることは明確である。」

といった悲痛な声も寄せられております。

これらの声は、決して大袈裟なものではありません。

全国老人福祉施設協議会が昨年 10 月に公表した特別養護老人ホームの経営状況調査によると 6 割を超える施設が赤字経営に陥っており、同協議会会長の「事業継続は困難と言わざるを得ない。まさに介護崩壊の危機にある。」との発言が広く報道されているところですが、現在、介護保険施設の運営は危機的ともいえる状況にあります。

「介護崩壊」という言葉も現実に関わりうるリスクとしてとらえる必要がございます。

今回の許可取消しのような 1 つの行政処分に対して、施設からこのような声が寄せられるのも、それが引き金となって施設の運営が困難となり、そこで暮らす高齢者達の「終の棲家」が失われるような事態にもなりかねないと

(案)

いう危機感を施設側が持っていることの現れです。

是非、御認識いただきたいと存じます。

(3) 許可取消しに係る市の対応及び現制度に対する施設側の認識について

施設からは、今回の許可取消しに係る市の対応について

「事態をこちらが把握してから収集がなくなるまでの期間が短く、その間に次の回収業者と契約まで進めるのは不可能であると感じた。取消の理由にもよるが、もう少し猶予をもたせるか、一定期間は市が収集する等の対応がないと、近隣住民へ迷惑をかけてしまうおそれがある。」

「ごみ収集はインフラの一部であるという認識があれば、今回のような流れにならなかったのではないかと思います。許可取消処分が下されるにしても、もう少しやりようはあったと感じます。」

「なぜ、許可取消が突然決まり、後継事業者探しもままならない中で業務が急に止まるような事態になってしまったのか、行政の不作为が無かったのか、この混乱の原因は何だったのか、行政からの説明を聞きたい。1ヵ月でも猶予があれば、今回のような事態は避けられたと思われる。」

「許可取消については仕方ないことかも知れないが、利用している事業者の事も考えて、もう少し切替期間に猶予を持てる形で協議してもらいたかった。」

「川崎市の協力があっても良いものだと思います。事業所間の問題、契約ごとなので川崎市は関係ないと考えられてはいけない事だと思います。」

「このような急な打ち切りは、まさに非常事態です。行政機関におかれましても、このような急な許可取消し後の影響は想定されていたはずであり、事前事後の具体的な対応等は示していただきたかったと考えます。」

「①不祥事による許可取り消しは仕方ないが、猶予が欲しかった。

②ごみの回収が滞ることによりオムツ等の廃棄物がゴミ庫に収まらず一時的に庫外で保管する事態になった。(幸い苦情はなかったが、近隣の迷惑になる事態になる。)

③猶予なく事業者の許可取り消しをするのであれば川崎市が回収すべきではないか。」

「年1回、川崎市役所にてゴミの分別やどこの業者にゴミを出しているか等のヒアリング調査があります。どこの施設がどこの業者を利用しているかは

(案)

市の方で把握していると思いますが、今回の処分でどれだけの影響が出るか事前に分らなかったのですか。又、困っている施設があるのであれば市の方でも支援出来ないのでしょうか。」

など、大変厳しい意見が寄せられています。

また、「欠格事由に該当したにも関わらず許可が更新された結果、多くの施設が被害を受けた。施設と契約事業所との問題では片づけられないことです。」など、今回の許可取消しの事由が発生した令和2年6月以降、2回にわたってK社に対する川崎市の更新許可がなされた事実を問題視する意見も寄せられています。

更新許可の後、当該許可を信頼して新規にK社と契約した施設も相当数あったと考えられますので、許可取消しの時期の遅れが、被害の拡大につながった可能性は否めません。

いずれにせよ、本件事案により安全・安心な生活の基盤である廃棄物の適正処理に関する制度に対する信頼、特に収集運搬業の許可制度に対する信頼が大きく揺らいだことは、間違いありません。

(4) 本件事案により顕在化した課題

本件許可取消しによる混乱は、施設から排出される大量の一般廃棄物の回収が滞り、予期せぬごみ問題が発生したことが要因ですが、タイミングによっては更に大きな混乱を招いていた可能性がございます。

今回のK社に対する許可取消しは、同社元役員の刑が確定した令和2年6月以降、いつなされてもおかしくなかったわけですが、この間、新型コロナウイルスによるパンデミックがあり、高齢者福祉施設は多くの施設でクラスターが発生するなど、大変困難な状況におかれしました。

K社の欠格事由が今回よりも少し早く発覚し、許可取消しの時期が感染症のピーク時と重なっていたら、今回をはるかに超える大変な事態になっていたと考えられます。

本件事案では、幸いにして大きな混乱には至りませんでした。各施設が改めて認識したのは、

- ① 廃棄物収集運搬業の許可の取消しはこれからも起き得ることであり、今回のような事態はいつ生じてもおかしくないこと。
- ② 許可が取り消され、廃棄物の回収が滞った際のリスクは、排出事業者

(案)

として、全て施設側が負わなければならないこと。

- ③ 施設側の対応力には限界があり、状況によっては解決を図ることが困難な場合も想定されること。

です。

施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活を守るには、今の状況を改める必要がございます。

(5) 使用済み紙おむつの取扱いについて

施設からは、特に一般廃棄物の7割を占める「使用済み紙おむつ」が事業系一般廃棄物として一括りに区分されていることが問題であるとして、次のような意見が寄せられています。

「特別養護老人ホームにおいて事業系一般廃棄物とカテゴリー分けされた当時は、排せつ物の標準ケアが布おむつであったため、排出するごみについても他の業種と同様の内容物が廃棄物であった。時代の流れと共に、国が推奨・推進する介護用品の製品開発生産性の向上により紙おむつが標準ケアの位置づけとなり、おのずと廃棄物に紙おむつが追加された。国の住み分けの位置づけとして、居住地ベースがありその上で一時利用扱いとする医療機関や有料老人ホーム等の場合はオムツ代として利用者に価格転嫁するよう指標が示されているが、老人福祉法による終の棲家である特別養護老人ホームの利用者は、施設が居住地となり地域住民と位置付けられている。地域住民として排出する自然現象の排せつ物のみは家庭系一般廃棄物としてお認めいただけますよう強く要望致します。」

「ゴミの減量化には常に取り組んでいるが、介護施設である以上オムツの減量に限界がある。一般廃棄物の多量排出事業者の認定から抜けるのは不可能に近く、枠組みを変える等はできないものか？」

「今後はできればオムツだけでも一般ゴミ扱いにしていいただけると安定した運営を行えると思います」

施設から寄せられた意見は「使用済み紙おむつ」の分類を事業系一般廃棄物から家庭系一般廃棄物に変更することを求めるものですが、その主張するところを背景情報も含めて整理いたしますと、

- ① 施設から排出される一般廃棄物の7割を占める「使用済み紙おむつ」

(案)

を家庭系一般廃棄物として回収していただければ、残りの事業系一般廃棄物の滞留を許容できるスペース・期間等に余裕を持てるため、万一回収が滞った場合でも適切に対処することが可能になること。

- ② 「使用済み紙おむつ」の重量の大部分は、布おむつの時代には共同住宅からの生活排水として下水に流されていた生理的な排泄物であり、事業活動から生じる他の一般廃棄物とは切り分けて考えるべきものであること。なお、特別養護老人ホームなど居住性のある高齢者福祉施設は、一般に「共同住宅」の1形態として認識されており、上下水道の料金においても「共同住宅扱い」の適用を受けています。

- ③ さらに、各施設が「使用済み紙おむつ」について区分の変更を求めている背景には、介護保険事業者特有の事情がございます。

突然の許可の取消しによって廃棄物の回収が滞り、今回のように保管スペース等の関係で代替事業者との調整等に十分な時間を確保できない場合、通常より多くの費用をかけてでも対処する必要がある場合がございます。

このような場合、医療機関や有料老人ホーム等の場合は、負担する実費の増額分として、最終的に入所者に転嫁することが可能ですが、特別養護老人ホーム等の介護保険施設においては「おむつにかかる費用は、その処分費用を含め一切徴収することができないもの」とされており、突然の許可取消しによって費用の負担が増えたとしても、増額した分を補填することができません。

このような事情から「使用済み紙おむつ」の処理について、他の事業主体と同様に契約リスクを負わなければならないことについて納得感が得られていないのが実情です。

是非、御理解いただきたいと存じます。

- ④ 最後に、他都市の事例になりますが、愛媛県松山市では、実際に高齢者福祉施設から排出される「使用済み紙おむつ」を家庭系一般廃棄物として取り扱っています。

同市の事例では、高齢者福祉施設を居住性の有無によって区分し、「特別養護老人ホーム」、「養護老人ホーム」、「ケアハウス」など居住性のある高齢者福祉施設から排出される「使用済み紙おむつ」については、家庭系一般廃棄物として取り扱うこととしています。

(案)

施設から排出される一般廃棄物の7割を占める「使用済み紙おむつ」の取扱いを「事業系一般廃棄物」から「家庭系一般廃棄物」に変更することで様々な課題の解決が図られ、高齢者の「終の棲家」である高齢者福祉施設での安全・安心な暮らしを実現することができます。

市におかれましては、他都市の事例なども参考にいただき、是非、御検討くださいますよう、お願い申し上げます。

(6) 安全・安心な暮らしのために

特別養護老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設は安全・安心に暮らせる「終の棲家」として、地域福祉を下支えする「最後の砦」としての役割が求められており、各施設は旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、日々、努力を重ねております。

現在、短期利用を含め日々6千人を超える高齢者が暮らす生活の場となっておりますが、本件事案により安全・安心な生活の基盤である廃棄物の処理について課題のあることが、明らかとなりました。

現状のままでは、高齢者福祉施設は「終の棲家」としての役割を果たせなくなり、地域で暮らす高齢者の「最後の砦」として、地域福祉を支えることもできなくなります。

市におかれましては、高齢者福祉施設の現状について御理解いただくとともに、今回明らかとなった課題について早急に解決を図ってくださいますよう、お願い申し上げます。

2 介護人材確保に向けた連携について

(1) 介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。

「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数(都道府県別)」(令和3年7月9日 厚生労働省)によりますと、神奈川県内における必要数は、2025年度は170,757人、2040年度は203,805人であるのに対し、「現状推移シナリオによる介護職員数」は、2025年度が154,301人、2040年度が157,374人であり、それぞれ16,456人及び46,431人の不足が見込まれるとされておりました。

しかしながら、一昨年来続いている介護職と他業種との賃金格差の拡大

(案)

が、この問題を更に深刻なものにしています。

厚生労働省によると、令和4年は飲食・小売りや製造業などで賃上げが広がり、より良い待遇を求めて転職者が増えた結果、これまで増加を続けてきた介護の就労者数は前年比でマイナス1.6パーセントと、介護保険制度発足以降初めて減少に転じています。

また、令和5年度の春闘における平均賃上げ率が3.58パーセントに達し、さらに、令和6年度は5パーセントを超える水準となったのに対し、令和5年度における介護職員の賃上げ率は1.42パーセントにとどまり、また、令和6年度の処遇改善加算の見直しにおいても、令和6年度に2.5パーセント、令和7年度に2パーセントのベースアップにとどまった結果、賃金格差はさらに広がり、人材流出に歯止めがかからない状況が続くことが懸念されます。

また、本市は、東京都区部と横浜市の間に位置し、両都市に人材が流出しやすい、極めて不利な立地条件のもとにあるという問題を抱えております。

令和4年度、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会によって取りまとめられた「2022年度神奈川県特別養護老人ホーム実態調査報告書」においても、本市の厳しい実情が明らかとなっております。

同報告書によりますと、市内施設の職員1人当たり給与費は月額433,557円で、同じ2級地である横浜市の420,098円を上回り、県内で突出しています。

さらに、市内施設の人件費率は65.55パーセント、これに委託費率を加えた比率は75.25パーセントに達しており、県内3政令市平均72.68パーセントはもとより県内平均73.45パーセントをも上回っており、経営上の大きな負担となっております。

法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。

近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。

また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、令和4

(案)

年度から、本市においても「介護職員への家賃補助」を制度化していただきました。

要望を聞き入れていただいたことにつきまして感謝申し上げる次第ではございますが、現在の制度では施設のニーズに十分対応できず、その効果は限定的であることから、昨年度、次の３点について改善の要望をさせていただきました。

- ① 本市の制度は補助対象介護職員が直接不動産賃貸借契約を締結していることが前提となっているため、外国人技能実習生は家賃相当額を負担しているにも関わらず、本制度の対象外とされている点
- ② 特定技能１号の外国籍職員は本制度の対象になり得ますが、在留期間が最長５年であるのに対し補助の期間が最長３年であるため、４年目以降は補助が打ち切られてしまう点
- ③ 補助の対象となる民間賃貸住宅を市内所在のものに限定している点

特に３点目は、本市の立地条件を無視したきわめて不合理な制約であり、居住地によって職員間に差異が生じてしまうことから、施設側が本制度の導入をためらう原因となっています。

前述のとおり、本市は東京都区部と横浜市に挟まれ、熾烈な人材獲得競争の渦中にあります。

また、公共交通網も整備され、既に多くの市外居住者に就労いただいている実態から考えても、職員の住居の所在を川崎市域に限定することは、合理性を欠いたものと言わざるを得ません。

市におかれましては、既に制度の改善に向けた見直しを進めておられることと存じますが、地域の実情を踏まえ、施設のニーズに応える改善がなされることを期待しております。

- (２) 次に、コロナ禍後の社会経済活動の正常化が進む中、前述のとおり介護職と他業種との賃金格差が広がり、介護の就労者数は減少に転じておりますが、今後の動向によっては、さらに深刻な事態が想定されます。

昨年８月３１日に開催された「新しい資本主義実現会議」におきまして、最低賃金の全国加重平均が目標の１，０００円超えを達成したことについて、首相から「２０３０年代半ばまでに全国加重平均が１，５００円となることを目指す」との発言がありました。

(案)

目標どおりに最低賃金の上昇が進んだ場合、賃金全体が影響を受けますので、10年以上に渡り、年率で平均3パーセントを超える賃金の上昇が続くことになります。

そのようになった場合、介護職員の賃金水準は、仮に介護報酬改定時に十分な手当がなされたとしても改定が行われない年は賃上げの財源が捻出できないため、他の業種に劣後する状態が続くことになります。

前述のとおり、市内の施設は神奈川県内の他の地域の施設と比べて人件費の負担が大きく、経営は既に大変厳しい状況にあります。

今後の展開によっては、人材の確保及び施設運営の継続がますます困難となり、運営が維持できなくなる事態も想定しておく必要がございます。

市におかれましては、事態の推移を十分見極め、適時適切に御対応くださいますようお願いいたします。

(3) 最後に、施設間の連携による介護人材育成の取組について、述べさせていただきます。

介護人材を育てる上で、これまで介護福祉士養成施設が重要な役割を果たしてきましたが、介護福祉士養成施設の数及び入学者数は減少が続いており、日本介護福祉士養成施設協会の調査によりますと、令和5年度の新卒者数は10年前の半数以下という大変厳しい状況にあります。

介護人材が絶対的に不足している状況下において、各施設は、介護に関する知識や技能を有していない、又は十分ではない人材も採用した上で、働きながら無理なく介護について学習できる環境を用意し、効果的に介護人材を育成する取組がますます重要となっております。

加えて、令和6年度の介護報酬改定において、介護保険施設は「3年の猶予期間の後、協力医療機関を定めること」が義務化されましたが、これに伴い、協力医療機関に入院した入居者が退院可能となった場合に施設側が速やかに再受入れできる体制を整備することが必要となっており、特に現在不足している「喀痰吸引資格者」の養成が急務となっております。

当協会が会員施設を対象に「職員の資格取得や研修」に関するアンケート調査を実施したところ、「人員不足のため勤務調整が難しく参加させることが困難」との回答が多く寄せられており、研修の受講もままならない、人員不足の極めて深刻な状況を改めて確認することとなりました。

このような状況下において、施設の職員が働きながら無理なく研修を受

(案)

講することができる環境を整備するため、現在、施設が「介護大学校分校」として、自ら教育機関の役割を担う方式の導入を進めております。

この方式では、座学はEラーニングで行うため、職員は勤務スケジュールに合わせて無理なく受講することができます。

また、実技が行われる「介護大学校分校」の教室は、実際の介護の現場である施設（受講者が勤務する施設又は最寄りの施設）に置かれ、原則として、教員免許を取得した施設の職員が指導に当たるため、実践的な知識・技能を習得することができます。

さらに、中堅職員にとりまして、教員免許の取得がキャリア形成のステップとなり、さらなる介護技能の向上、コミュニケーションスキルの向上、やりがい、職場への定着につながることを期待できます。

この事業の財源となる受講料については、受講者の負担を軽減するため、川崎市の「介護職員初任者研修・実務者研修受講料補助制度」の活用を想定しておりますが、今後は本事業により、受講料補助制度の対象となる受講者数の増加が見込まれます。

市におかれましては、増加が見込まれる受講者数に見合った十分な予算を確保していただきますよう、お願い申し上げます。

また、「喀痰吸引等研修」については、現在、受講料補助制度の対象になっていませんが、「喀痰吸引資格者」は、3年の猶予期間のうちに医療との連携を推進する上で、特に養成が急がれますので、是非、補助の対象としていただきますよう、お願い申し上げます。

加えて、現在の補助制度は研修の修了後でなければ申請することができない後払い方式となっているため、受講者は補助金が交付されるまでの間は自己資金又は借入れにより受講料を負担する必要があり、更に補助の申請は先着順で、各年度の補助予定額に達すると打ち切りとなってしまうため、確実に補助を受けられる保証はありません。

市におかれましては、これらの点の改善につきましても御検討くださいますよう、お願い申し上げます。

3 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

本市では、平成30年8月に「川崎市特別養護老人ホーム入退居指針」（以下「指針」という。）が改正され、入居申込受付窓口が一元化されるとともに

(案)

「川崎市特別養護老人ホーム入居申込者管理システム」(以下この項において「システム」という。)の導入により、入居申込情報を効率的に管理する体制が整備されました。

その結果、入居申込手続の簡素化及び事務の効率化、更にはシステムの利用により正確かつ迅速に必要なデータの集計が可能になるなど、様々な効果が得られましたが、指針の改正から5年が経過する中で、いくつかの課題が顕在化しております。

1点目として、特別養護老人ホームの入居調整事務に関し、保留となる入居申込件数の問題がございます。

令和2年6月にシステムを一部改修し、同年7月以降について、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況(受付情報)を定量的に把握することが可能となりましたが、「受付情報」の集計によると、令和3年6月までの1年間に施設側で受付を行い「相談」に進んだものが1,077件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが511件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが132件、その他の事情で保留となったものが51件と、申込の4割近くが入居に結びつかないという事実が明らかになりました。

令和5年4月から本年3月までの1年間についても、「相談」に進んだものが1,336件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが478件、施設側の事情で保留となったものが149件、その他の事情で保留となったものが60件と同様の傾向は続いており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、受付件数全体の23パーセントを超える水準で推移しています。

保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続けることになります。

このような入居に結びつかない申込情報は効率的な入居調整事務の支障になるばかりでなく、見かけ上の待機者数は実際よりも多くなりますので、更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されているのではないかと懸念しております。

施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを指針に明記するなど、何らかの対策をとる必要がございます。

(案)

2点目として、指針に定められている申込書等の様式に使われている文言や記入方法が市民にとって分かりにくいという問題がございます。

例えば申込書(様式1)には介護保険の保険者番号・被保険者番号を記入する欄がございますが、その記入欄には「保険者番号」「被保険者番号」という見出があるのみで介護保険についての明確な記載がないため、市民から何を記入したらよいか分からないという問い合わせをいただくことが頻繁にございます。

また、「入居を希望する理由」の欄について、必須項目である旨の説明がないため記入漏れが多く、確認に時間を要するなど、事務の遅延と市民の負担を招いております。

その他、変更届など他の様式についても改めて検証した上で、より分かりやすい内容に改めていく必要がございます。

3点目として、厚生労働省老健局高齢者支援課長通知「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正されたことに対して如何に対応するかという問題がございます。

令和5年4月7日付けで「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正され、要介護1又は2の方の特例入居の要件について、「地域の実情等を踏まえ、各自治体において必要と認める事情があれば、それも考慮すること。」との文言が追加され、事実上、地域の実情を踏まえた要件の緩和が可能となりましたので、本市としての方針を決める必要がございます。

なお、同通知では、「関係自治体と関係団体が協議し、施設への入所に関する具体的な指針を共同で作成することが適当である。」とされております。

以上のほか、特別養護老人ホームの入居申込につきましては、手続の電子化など様々な課題がございますが、市におかれましては、これらの課題の解決に向けて早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。

また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

4 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

市は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられ

(案)

ますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置などの充実を図ることは困難であり、近隣の都市では、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございます。

このような他都市の例を参考にしつつ、南北に長い本市の地理的条件から、例えば、エリアごとに重度高齢者の受入が可能となる施設に対し集中的に看護師配置の充実を図るなど、本市の特性に合わせた制度の構築が求められます。

市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、特別養護老人ホームの看護師配置の充実、医療系関係機関・団体との連携・調整の強化、24時間体制の訪問看護ステーションの整備など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

5 福祉避難所の設置・運営の強化について

市は、防災対策を最重点課題として取り組んでおられます。

特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は二次避難所（福祉避難所）として位置付けられておりますが、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために

(案)

持てる機能を発揮したいと考えております。

発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。

そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が特に重要であり、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム（通称：E-WELFISS）」の導入が進められ、令和4年度から本格稼働したところでございます。

当協会としても、E-WELFISSの活用を前提に効果的な施設間連携の仕組みを構築するため、「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」を定め、これらの規約に基づき各施設に防災責任者を置くとともに、各区を単位とする防災組織「班」を編成し、また各班の長によって組織される防災班長会議を設置するなど、体制の強化を図っているところでございます。

各班の単位で実施する訓練も既に14回を数え、E-WELFISSに対する職員の習熟度も上がってきておりますが、システムを使い込む中で改善を求める意見も寄せられております。

一例を上げますと、被災施設で物資が不足した場合を想定し、必要な物資を近隣の施設が持ち寄る「物資移送訓練」では、移送する物資の種類・数量等の情報を施設間で共有するため、E-WELFISSの連絡機能を利用しますが、現在のシステムは、新着のメッセージがリアルタイムでは表示されません。

そのため、連絡機能を利用して、各施設が提供可能な物資の種類・数量等の情報を発信し合うことで、お互いに持ち寄る物資の種類・数量等を調整する場合、他の施設が発信した情報を直ぐには確認できないため、円滑な調整ができないなど不便な点があり、実際の災害時に活用できるのか、不安視する声も寄せられております。

つきましては、システムに関する様々な意見に耳を傾けていただき、必要な改修については、迅速に対応していただきますよう、お願いいたします。

なお、福祉避難所につきましては、令和3年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所

(案)

への直接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。

これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。

制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。

役員の選任について

(敬称略)

1 会長（任期 令和6年7月1日～令和8年5月31日）

現会長	会長候補
(不在)	金子利昭 社会福祉法人 春日会 理事長

2 副会長（任期 令和6年7月1日～令和8年5月31日）

現副会長	副会長候補
金子利昭 社会福祉法人 春日会 理事長	佐川道夫 社会福祉法人 川崎市社会福祉事業団 理事

※ 参考（任期 令和6年6月1日～令和8年5月31日）

副会長	高橋 栄治郎 社会福祉法人 中川徳生会 理事長
監事・顧問	邊見 洋之 社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会 常務理事
監事	田邊 雅史 公益社団法人 川崎市医師会 事務局長
常務理事	吉田 孝司 川崎市老人福祉施設事業協会事務局長